

意見・質問と市の考え方

下関市住民自治によるまちづくり懇談会

意見・質問	市の考え方
①仕組みについて	
1、範囲について概ね中学校区とした理由は？	<p>本市の人口は今後も減少傾向が続くと予測される中で、あまり小さな範囲とした場合、新たに設立するまちづくり協議会でも人材不足が生じ、活動にも支障をきたす地区が出てくる可能性があります。</p> <p>また、既存の市民活動団体等の活動の範囲は、自治会、自治連合会、小学校、公民館、或いは中学校など様々であるため、これらの活動の範囲を可能な限り壊さず、かつ、地区住民にもなじみのあるエリアにする必要があります。</p> <p>そのため、市内全域で結成されている自治連合会を基底に、その集合体が概ね中学校区となるエリアでまちづくり協議会を設立していただくことを想定しています。</p> <p>しかし、中学校区が地域の実情にそぐわないことも想定されるため、他のまちづくり協議会との均衡が図られる規模等であれば設立も可と考えています。</p>
2、組織について、協議会設立の認定方法等？	<p>まちづくり協議会代表者からの申請をもとに、市がまちづくり協議会としての条件が満たされているかどうかを確認、認定していくことを想定しています。</p> <p>条件については、まちづくり協議会の範囲、規模、組織規約の有無など実際に活動できる体制が整っているかを確認していく予定です。</p>
3、活動拠点について拠点が必要としています。具体的な事例？	<p>他市の事例では、公民館やコミュニティセンター、空き公共施設、民間テナントなどが住民自治組織の活動拠点として多く利用されています。また、活動拠点としての使い勝手を考慮して公民館を廃止し、コミュニティセンター化したり、その運営を市から住民自治組織に委託（指定管理）する事例などもあります。</p> <p>本市では、地区住民の方に身近なものであることは当然のことながら、市の財政健全化や公共施設のあり方とも関係が深いため、公民館や空き公共施設、民間の空き店舗等も含め、幅広く検討していきます。</p>
②推進について	
1、産学官の連携が重要となるとし、計画づくりまで特に大学の役割を重視しているが、その具体的な考え方と実行の方法？	<p>まちづくり懇談会で委員へ配付した資料3について</p> <p>①まちづくり集会の欄での「大学との連携」について 平成24年度に、市が地域内分権調査業務を下関市立大学に委託し、タウンミーティング（まちづくり集会）を通じて、本市の地域のまちづくりの現状等を調査しました。</p> <p>②まちづくり協議会とまちづくり計画の欄の「大学との連携」について 平成26年度は、下関市立大学主催の未来大学に、身近な地域のまちづくりを市民の方に学んでいただく「まちづくり・ひとづくり学科」（人材育成）を創設しました。</p> <p>また、まちづくり協議会設立後も、大学等と連携し、外部人材派遣制度等を検討していきます。</p>